

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月9日

上場会社名

大林道路株式会社

上場取引所

東大

コード番号

1896

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長氏名 太田 孝夫

TEL (03) 3618-6500

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

親会社等の名称 株式会社大林組 (コード番号: 1802)

親会社等における当社の議決権所有比率 40.64%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	31,408	△4.9	△821	—	△866	—
17年9月中間期	33,025	5.2	△520	—	△552	—
18年3月期	91,600		1,283		1,241	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	△584	—	△12.52		—	
17年9月中間期	△462	—	△9.90		—	
18年3月期	556		11.85		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △23百万円 17年9月中間期 △1百万円 18年3月期 11百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 46,673,760株 17年9月中間期 46,698,796株 18年3月期 46,691,484株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	67,526	21,643	32.1	463.77
17年9月中間期	66,630	22,686	34.0	485.87
18年3月期	79,161	22,464	28.4	481.19

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 46,668,463株 17年9月中間期 46,691,211株 18年3月期 46,678,487株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△138	△921	△111	7,112
17年9月中間期	4,331	△592	△1,092	8,166
18年3月期	6,007	△1,048	△2,196	8,284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	90,000	1,200	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円71銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しています。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社、株式会社藤岡組は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っています。

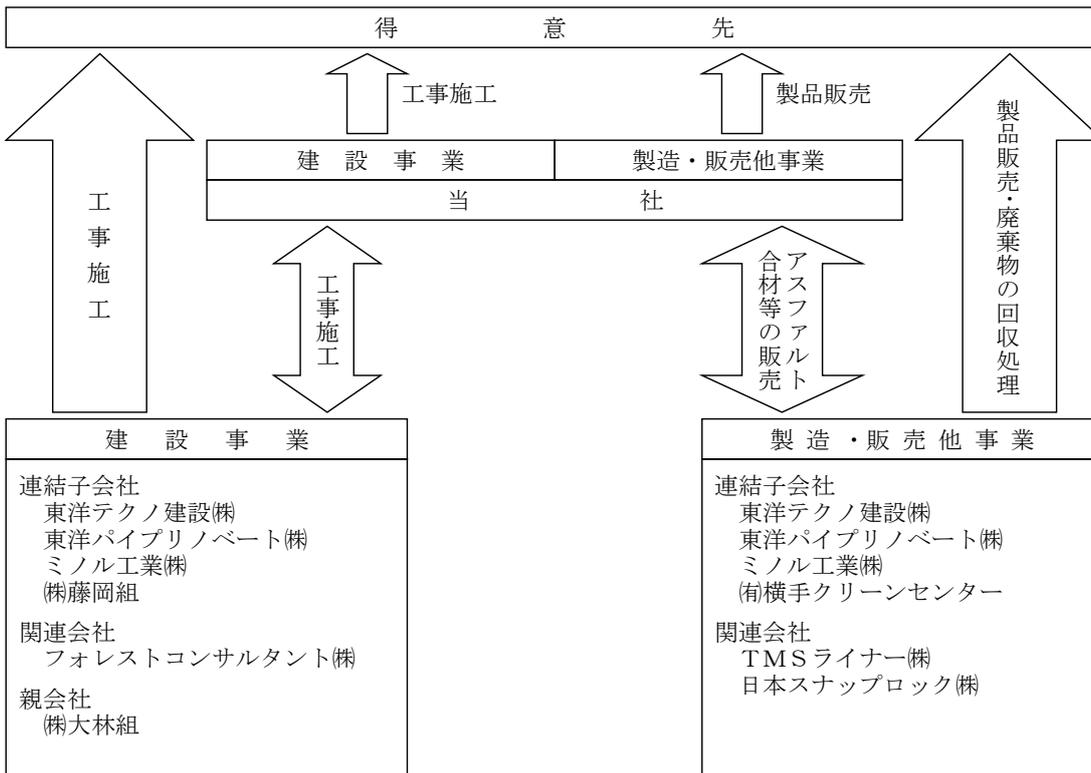
子会社の東洋パイプリノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っています。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っています。子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っています。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応え、るとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図るとともに、事業運営コストの削減を推進し、企業収益力を高め、活力ある企業を目指すことが重要課題と考えております。そして、「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であることが重要と考え、その実現に向けて、最終年度を平成20年3月期までとした中期経営計画において、工事受注高800億円、完成工事高770億円、製品売上高140億円などを達成することによって、経常利益15億円以上を目指します。

当計画では、道路建設業界を取り巻く市場環境が公共事業の縮減等でますます厳しくなる中で、従来の発想の継続では達成が困難なことから、経常利益15億円の創出に必要な「目標と施策」を部門別に、かつ可能な限り数値化して定め、絶えずPDCAを繰り返していくことで、この目標を達成する所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社大林組	親会社	40.64	東京・大阪・名古屋・福岡

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、株式会社大林組から、建築外構工事、土木工事の施工等を請け負うとともに、合材等を同社に販売するなどの取引があり、これらの取引については、一般取引条件と同様に決定しております。また、親会社の企業グループに属することによる事業上の大きな制約はありません。

当社は、同社と連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、大林組グループ全体の業績に資するために緊密な関係を維持していく方針であります。

また、役員の兼務状況や出向者の受入れ状況は以下のとおりであります。これらは当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

< 役員の兼務状況 >

役 職	氏 名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
監査役（非常勤）	鹿島 晃	株式会社大林組監査室長	社外監査役として
監査役（非常勤）	小柳 郁夫	株式会社大林組執行役員グループ事業統 括室長	社外監査役として

（注）当社役員（取締役 5 名及び監査役 4 名）のうち、親会社との兼任役員はおりません。

< 出向者の受入れ状況 >

部門名	人 数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
大阪支店営業部	1 名	株式会社大林組	支店営業部門強化のため

（注）平成18年 9 月末日現在の当社の従業員数は1,054名です。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、成長率は低いものの円安を背景にした輸出がけん引役となって企業収益の改善や設備投資の増加など景気回復が続いております。

道路建設業界におきましては、公共工事は発注抑制に加え落札率低下による安値受注傾向が起き、また、民間工事は縮減する公共工事の影響を受け従来にも増して価格競争が激しくなるなど、総じて厳しい状況にありました。

このような状況の下で、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めましたが、当中間連結会計期間の受注高は前中間連結会計期間に比べ6.3%減の約427億円、売上高は前中間連結会計期間に比べ4.9%減の約314億円となりました。

利益につきましては、売上総利益が前中間連結会計期間に比べ13.9%減の約16億7千万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間に比べ1.2%、約3千万円の増加となりましたので、経常損失は前中間連結会計期間に比べ56.7%増加し約8億6千万円となり、中間純損失は約5億8千万円となりました。

なお、前中間連結会計期間の業績には不動産事業での受注高及び売上高約12億円、売上利益約1億3千万円を含んでおります。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当中間連結会計期間の受注高は約371億円で、完成工事高は約258億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道親川道路舗装工事	秋田県
東京都	路面補修工事（1の7・保水性舗装）及び交差点改良工事（18―1）	東京都
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道敦賀管理事務所管内舗装補修工事	滋賀県・福井県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（18―2―守）	大阪府
国土交通省九州地方整備局	福岡空港エプロン改良工事（第2次）	福岡県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
成田国際空港株式会社	A誘導路北側舗装改修工事（平成17）	千葉県
東京都	路面補修工事（5の1・歩道改善）	東京都
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路2柴栗鹿地区舗装工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	広島南道路宇品舗装工事	広島県
国土交通省九州地方整備局	熊本3号山鹿バスの駅広場整備工事	熊本県

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売は、アスファルトの価格が引き続き上昇する中、製造・販売体制の見直しによる固定費削減と販売価格の改定に努めるとともに中間処理事業に注力いたしました結果、製品売上高は前中間連結会計期間に比べ2.7%増の約55億円、製品売上総利益は前中間連結会計期間に比べ24.2%増の約2億円となりました。

(注)前中間連結会計期間比には、不動産事業の売上高、売上総利益を控除して計算しております。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、民間設備投資に明るい面があるものの、ダンピング受注の排除機能などがある適正な公共工事調達システムが整うにはまだ時間がかかるものと思われまますので、依然として厳しい受注環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢の下で、改正された独占禁止法をはじめとする各法令を遵守するとともに、培ってきた技術力や施工力による確かな品質の工事を提供することによって受注を拡大するとともに、堅実な原価管理と丁寧な工程管理により利益を確保していく所存であります。

なお、当連結会計年度（平成19年3月期）の業績につきましては、受注高900億円、売上高900億円、経常利益12億円、当期純利益5億円となる見通しであります。また、配当金につきましては、昨年と同様1株につき3円の配当を予定しておりますので、株主の皆様には、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約1億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約9億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約1億円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は約71億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収により売上債権が約156億円減少しましたが、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加が約157億円となりましたため、営業活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなりました。

(前中間連結会計期間：約43億円のプラス)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約9億円のマイナスとなりました。

(前中間連結会計期間：約5億円のマイナス)

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなりました。

(前中間連結会計期間：約10億円のマイナス)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	34.5	30.1	34.0	28.4	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	17.3	21.0	19.0	17.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	—	90.2	65.6	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ⑤ 利払いについては、平成16年9月期までは連結損益計算書の支払利息を使用していましたが、平成17年9月期以降は、より実態に即した指標を出すために、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年3月期及び平成18年9月期において営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、インタレスト・カバレッジ・レシオを省略しております。

3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

建設市場の縮小のほか、受注・価格競争が激化し、低利益工事の受注が避けられない環境にあり、また受注先にも零細業者が多いため、工事代金や製品販売代金の貸倒が見込まれ、収益面に影響を与える可能性があります。

(2) 原油価格の影響

原油価格の高騰によるアスファルトや建設資材の値上がりを、製品販売価格や請負金額に転嫁できない場合は、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 労災事故等の影響

重大な労災事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		8,166		7,112		△1,054	8,284	
2 受取手形・完成 工事未収入金等	※3	20,682		22,243		1,560	37,787	
3 有価証券		—		20		20	—	
4 未成工事支出金 等		14,121		14,125		4	9,603	
5 繰延税金資産		995		1,171		176	650	
6 その他		1,023		1,373		350	1,425	
貸倒引当金		△66		△52		13	△88	
流動資産合計		44,922	67.4	45,994	68.1	1,071	57,662	72.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物・構築 物	※1	7,989		8,161		172	8,037	
(2)機械・運搬 具		12,931		13,112		181	13,121	
(3)工具器具・ 備品		1,512		1,522		10	1,479	
(4)土地	※1	11,305		11,546		241	11,542	
(5)建設仮勘定		67		22		△44	52	
減価償却累計 額		△16,890	16,915	△17,185	17,181	△294	△17,196	17,036
2 無形固定資産			369		359	△10		371
3 投資その他の 資産								
(1)投資有価証 券		1,073		841		△231	1,075	
(2)繰延税金資 産		2,099		1,545		△554	1,682	
(3)その他		2,456		2,266		△190	2,076	
貸倒引当金		△1,206	4,422	△661	3,990	544	△742	4,091
固定資産合計			21,707		21,531	△175		21,499
資産合計			66,630		67,526	896		79,161
			100		100			100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・工事 未払金等	※3	21,487		22,523		1,035	33,781	
2 短期借入金		8,650		7,580		△1,070	7,550	
3 未払法人税等		109		101		△7	142	
4 未成工事受入金		5,755		5,703		△51	4,402	
5 完成工事補償引 当金		68		67		△0	68	
6 工事損失引当金		52		99		46	153	
7 その他		1,768		2,484		716	3,253	
流動負債合計		37,891	56.9	38,560	57.1	668	49,350	62.3
II 固定負債								
1 長期借入金		1,000		1,000		—	1,000	
2 繰延税金負債		7		23		15	19	
3 再評価に係る繰 延税金負債		778		2,075		1,297	2,075	
4 退職給付引当金		4,109		4,126		17	4,078	
5 役員退職慰勞引 当金		—		15		15	15	
6 その他		156		80		△76	156	
固定負債合計		6,052	9.1	7,322	10.8	1,270	7,347	9.3
負債合計		43,944	66.0	45,882	67.9	1,938	56,697	71.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		6,293	9.4	—	—	—	6,293	7.9
II 資本剰余金		6,095	9.1	—	—	—	6,095	7.7
III 利益剰余金		8,859	13.3	—	—	—	9,877	12.5
IV 土地再評価差額 金		1,139	1.7	—	—	—	△156	△0.2
V その他有価証券 評価差額金		324	0.5	—	—	—	384	0.5
VI 自己株式		△26	△0.0	—	—	—	△30	△0.0
資本合計		22,686	34.0	—	—	—	22,464	28.4
負債、少数株主 持分及び資本合 計		66,630	100	—	—	—	79,161	100
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	6,293	9.3	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,095	9.0	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	9,149	13.6	—	—	—
4 自己株式		—	—	△33	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	21,506	31.9	—	—	—
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	293	0.4	—	—	—
2 土地再評価差額 金		—	—	△156	△0.2	—	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	137	0.2	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	21,643	32.1	—	—	—
負債純資産合計		—	—	67,526	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高	※1		33,025	100	31,408	100	△1,616	91,600	100		
II 売上原価			31,076	94.1	29,730	94.7	△1,346	85,183	93.0		
売上総利益			1,948	5.9	1,678	5.3	△270	6,416	7.0		
III 販売費及び一般 管理費			2,468	7.5	2,499	7.9	30	5,133	5.6		
営業利益			—	—	—	—	—	1,283	1.4		
営業損失			520	△1.6	821	△2.6	300	—	—		
IV 営業外収益											
1 受取利息			0		2		1	1			
2 受取配当金			2		3		1	5			
3 手数料収入			5		5		△0	10			
4 技術指導料		5		8		3	12				
5 持分法による投 資利益		—		—		—	11				
6 その他		6	20	0.1	7	27	0.1	14	55	0.0	
V 営業外費用											
1 支払利息		44		45		1	85				
2 持分法による投 資損失		1		23		21	—				
3 その他		7	53	0.2	3	72	0.2	11	97	0.1	
経常利益			—	—	—	—	—	1,241	1.3		
経常損失			552	△1.7	866	△2.7	313				
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			0		1		1	1			
2 投資有価証券売 却益			—		49		49	140			
3 貸倒引当金戻入 益			52		64		11	26			
4 過去勤務債務償 還益			88		—		△88	88			
5 その他		4	145	0.4	0	116	0.4	33	289	0.3	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産廃売却 損			146		86		△59	196			
2 会員権等評価損			—		17		17	45			
3 その他		37	184	0.5	4	108	0.4	54	296	0.3	
税金等調整前当 期純利益			—	—	—	—	—	1,234	1.3		
税金等調整前中 間純損失			591	△1.8	858	△2.7	267	—	—		
法人税、住民税 及び事業税			40		44		3	113			
法人税等調整額		△169	△128	△0.4	△318	△273	△0.8	△149	564	677	0.7
当期純利益			—	—	—	—	—	556	0.6		
中間純損失			462	△1.4	584	△1.9	122	—	—		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,095		6,095
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,095		6,095
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,841		8,841
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		556	
2 土地再評価差額金取崩額		622	622	621	1,178
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		140		140	
2 役員賞与		2		2	
3 中間純損失		462	605	—	143
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			8,859		9,877

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円) (注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与 (百万円) (注)	—	—	△3	—	△3
中間純損失 (百万円)	—	—	△584	—	△584
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△727	△2	△730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,293	6,095	9,149	△33	21,506

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	384	△156	228	—	22,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円) (注)	—	—	—	—	△140
役員賞与 (百万円) (注)	—	—	—	—	△3
中間純損失 (百万円)	—	—	—	—	△584
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△90	—	△90	—	△90
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△90	—	△90	—	△821
平成18年9月30日 残高 (百万円)	293	△156	137	—	21,643

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		—	—	1,234
2 税金等調整前中間純損失(△)		△591	△858	—
3 減価償却費		523	538	1,137
4 貸倒引当金の減少(△)額		△29	△117	△500
5 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△183	48	△214
6 会員権等評価損		—	17	45
7 受取利息及び受取配当金		△3	△5	△6
8 支払利息		44	45	85
9 投資有価証券売却益(△)		—	△49	△140
10 売上債権の増加(△)・減少額		15,242	15,611	△1,398
11 未成工事支出金等の増加(△)・減少額		△2,832	△4,521	1,501
12 仕入債務の増加・減少(△)額		△10,439	△11,257	1,853
13 未成工事受入金の増加額		2,984	1,301	1,631
14 未払消費税等の減少(△)額		△237	△101	△137
15 その他		△31	△674	1,113
小計		4,445	△23	6,205
16 利息及び配当金の受取額		3	6	5
17 利息の支払額		△48	△44	△91
18 法人税等の支払額		△69	△77	△111
営業活動による キャッシュ・フロー		4,331	△138	6,007

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△300	—
2 有形固定資産の取得による支出		△604	△711	△1,377
3 有形固定資産の売却による収入		19	12	75
4 投資有価証券の取得による支出		△19	—	△19
5 投資有価証券の売却による収入		23	86	275
6 その他投資による支出		△48	△53	△108
7 その他投資による収入		36	44	104
投資活動による キャッシュ・フロー		△592	△921	△1,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		△50	30	△1,250
2 長期借入れによる収入		—	—	1,000
3 長期借入金の返済による支出		△900	—	△1,800
4 自己株式の取得による支出		△3	△2	△7
5 配当金の支払額		△138	△138	△139
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,092	△111	△2,196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	2
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,647	△1,171	2,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,518	8,284	5,518
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	8,166	7,112	8,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業㈱ ㈱横手クリーンセンター 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ 他1社</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ ㈱TMS 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高德建設㈱は、株式売却により除外した。</p> <p>また、TMSライナー㈱と㈱TMSは平成17年10月1日に合併しTMSライナー㈱となった。</p>	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p>	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高德建設㈱は、株式売却により除外した。</p> <p>また、㈱TMSについては、平成17年10月1日付でTMSライナー㈱と合併したため除外している。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 当社においては、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。</p> <p>また、連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,643百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間8百万円)、「長期保証金」(当中間連結会計期間646百万円)は、資産総額の100分の5以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。	—————
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」(前中間連結会計期間2百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、「事務所等移転費用」(当中間連結会計期間10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」(前中間連結会計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとした。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」(前中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産 建物 9百万円 土地 59百万円 合計 68百万円 (ロ) 上記に対応する債務はない。 2 受取手形割引高 657百万円 —————	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産 建物 8百万円 土地 59百万円 合計 68百万円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 30百万円 2 受取手形割引高 321百万円 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 566百万円 支払手形 69百万円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産 建物 8百万円 土地 59百万円 合計 68百万円 (ロ) 上記に対応する債務はない。 2 受取手形割引高 616百万円 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,071百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,071百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	退職給付費用	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,208百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,208百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	62百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,398百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,398百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円						
従業員給料手当	1,071百万円																													
貸倒引当金繰入額	44百万円																													
退職給付費用	89百万円																													
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																													
従業員給料手当	1,208百万円																													
貸倒引当金繰入額	32百万円																													
退職給付費用	62百万円																													
従業員給料手当	2,398百万円																													
貸倒引当金繰入額	97百万円																													
退職給付費用	145百万円																													
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械・運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械・運搬具	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	構築物	0百万円	機械・運搬具	0百万円	合計	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械・運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械・運搬具	1百万円	その他	0百万円	合計	1百万円														
機械・運搬具	0百万円																													
構築物	0百万円																													
機械・運搬具	0百万円																													
合計	1百万円																													
機械・運搬具	1百万円																													
その他	0百万円																													
合計	1百万円																													
<p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>146百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	135百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	2百万円	合計	146百万円	<p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	42百万円	機械・運搬具	37百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	3百万円	合計	86百万円	<p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>196百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	174百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	0百万円	合計	196百万円
建物・構築物	135百万円																													
機械・運搬具	8百万円																													
工具器具・備品	2百万円																													
合計	146百万円																													
建物・構築物	42百万円																													
機械・運搬具	37百万円																													
工具器具・備品	2百万円																													
その他	3百万円																													
合計	86百万円																													
建物・構築物	174百万円																													
機械・運搬具	18百万円																													
工具器具・備品	2百万円																													
その他	0百万円																													
合計	196百万円																													
<p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>58,304百万円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>33,025百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>91,329百万円</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	58,304百万円	当中間連結会計期間	33,025百万円	合計	91,329百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>58,575百万円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>31,408百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>89,983百万円</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	58,575百万円	当中間連結会計期間	31,408百万円	合計	89,983百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>																
前連結会計年度下半期	58,304百万円																													
当中間連結会計期間	33,025百万円																													
合計	91,329百万円																													
前連結会計年度下半期	58,575百万円																													
当中間連結会計期間	31,408百万円																													
合計	89,983百万円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,818,807	—	—	46,818,807
合計	46,818,807	—	—	46,818,807
自己株式				
普通株式(注)	140,320	10,024	—	150,344
合計	140,320	10,024	—	150,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,024株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 8,166百万円 現金及び現金同等物 8,166百万円	現金預金勘定 7,112百万円 現金及び現金同等物 7,112百万円	現金預金勘定 8,284百万円 現金及び現金同等物 8,284百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	311	858	546
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	311	858	546

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 140百万円

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	20	20	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	161	655	494
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	161	655	494

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 185百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	20	19	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	198	846	647
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	198	846	647

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 140百万円

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,396	6,628	33,025	—	33,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,792	1,792	(1,792)	—
計	26,396	8,421	34,818	(1,792)	33,025
営業費用	26,113	8,198	34,312	(766)	33,545
営業利益又は営業損失(△)	283	222	506	(1,026)	△520

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,848	5,559	31,408	—	31,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,953	1,953	(1,953)	—
計	25,848	7,512	33,361	(1,953)	31,408
営業費用	25,733	7,396	33,129	(899)	32,229
営業利益又は営業損失(△)	115	116	231	(1,053)	△821

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,400	15,200	91,600	—	91,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,507	5,507	(5,507)	—
計	76,400	20,707	97,107	(5,507)	91,600
営業費用	74,273	19,449	93,722	(3,405)	90,316
営業利益	2,126	1,257	3,384	(2,101)	1,283

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,026百万円、当中間連結会計期間1,053百万円及び前連結会計年度2,102百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業（百万円）	39,009	37,198	76,304
製造・販売他事業（百万円）	6,628	5,559	15,200
合計（百万円）	45,637	42,758	91,504

(2) 売上実績

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業（百万円）	26,396	25,848	76,400
製造・販売他事業（百万円）	6,628	5,559	15,200
合計（百万円）	33,025	31,408	91,600

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。